



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 百十四銀行
コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 綾田 裕次郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 佐久間 達也
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 087-836-2721

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	80,813	△10.7	15,279	△21.1	10,227	6.0
29年3月期	90,508	11.2	19,372	△1.3	9,645	△17.1

(注) 包括利益 30年3月期 15,148百万円 (△1.5%) 29年3月期 15,385百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	34.64	34.59	3.6	0.3	18.9
29年3月期	32.61	32.55	3.6	0.4	21.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,777,061	303,606	6.1	994.85
29年3月期	4,926,538	293,129	5.6	937.15

(参考) 自己資本 30年3月期 293,481百万円 29年3月期 276,899百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△233,047	399,114	△4,681	667,185
29年3月期	197,539	△47,530	△15,339	505,802

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,368	24.5	0.9
30年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,364	23.1	0.8
31年3月期(予想)	—	4.50	—	45.00	—	—	26.6	—

(注1) 平成31年3月期(予想)の配当金の内訳

第2四半期末 普通配当4円00銭 記念配当50銭(創業140周年記念配当)
期末 普通配当40円00銭 記念配当5円00銭(創業140周年記念配当)

(注2) 平成30年5月14日に公表しておりますとおり、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しており、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円50銭となり、1株当たりの年間配当金は9円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△3.6	9,500	4.5	6,000	△0.7	20.33
通期	78,000	△3.5	15,500	1.4	10,000	△2.2	338.98

(注) 平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は33円89銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	300,000,000 株	29年3月期	310,076,069 株
② 期末自己株式数	30年3月期	5,000,086 株	29年3月期	14,608,218 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	295,233,751 株	29年3月期	295,791,387 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	72,416	△11.9	13,016	△23.5	8,965	△1.0
29年3月期	82,154	12.3	17,011	△2.9	9,058	△19.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
30年3月期	30.36		30.32	
29年3月期	30.62		30.57	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	4,749,169		275,864		5.8		934.71	
29年3月期	4,904,902		267,860		5.5		906.07	

(参考) 自己資本 30年3月期 275,740百万円 29年3月期 267,717百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	34,000	△8.7	9,000	14.0	5,500	1.9	18.64	
通期	66,000	△8.9	14,000	7.6	9,000	0.4	305.08	

(注)平成31年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は30円50銭となります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(2) 当社は平成30年6月8日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第149期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって併合することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成31年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 第2四半期末 4円50銭 期末4円50銭 年間配当金合計9円00銭
2. 平成31年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 第2四半期(累計) 20円33銭 期末 33円89銭

添付資料及び補足説明資料の目次

[添付資料]

1. 経営成績等の概況	・ ・ ・ ・ ・ P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	・ ・ ・ ・ ・ P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	・ ・ ・ ・ ・ P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	・ ・ ・ ・ ・ P. 3
(4) 今後の見通し	・ ・ ・ ・ ・ P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	・ ・ ・ ・ ・ P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	・ ・ ・ ・ ・ P. 4
(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・ P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・ P. 10
(5) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・ P. 12
(6) 会計方針の変更	・ ・ ・ ・ ・ P. 12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・ P. 12
(セグメント情報)	・ ・ ・ ・ ・ P. 12
(1株当たり情報)	・ ・ ・ ・ ・ P. 14
(重要な後発事象)	・ ・ ・ ・ ・ P. 15
(企業結合等関係)	・ ・ ・ ・ ・ P. 15
4. 個別財務諸表	・ ・ ・ ・ ・ P. 16
(1) 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ P. 16
(2) 損益計算書	・ ・ ・ ・ ・ P. 19
(3) 株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ P. 21
5. その他	
役員の異動	・ ・ ・ ・ ・ P. 23

[補足説明資料]

- ・ 平成30年3月期 決算説明資料
- ・ 平成30年3月期 決算の概要

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の拡大を背景に輸出が増加し、企業の生産活動が活発化するなかで、企業収益は増加基調となり、設備投資も増加しました。また、雇用・所得環境が改善するなかで、個人消費も持ち直しの動きが継続したことから、景気は拡大しました。

地元香川県におきましても、生産活動の回復には弱さがみられたものの、設備投資が増加したほか、好調な雇用環境を背景に個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに拡大しました。

金融面では、東アジアにおける地政学的リスクが意識され、リスク回避の動きがみられる場面もありましたが、米国景気の着実な回復や中国などアジア地域の景気持ち直しの動きなど、海外経済の緩やかな回復を受けた世界的な株価上昇などもあり、日経平均株価は 24,000 円台まで上昇しました。しかし、年初から年度末にかけては、米国の金融引き締めや保護主義政策による貿易摩擦を懸念した米国株式相場の調整を受けて、一時 20,000 円台まで下落しました。

長期金利の指標となる新発 10 年物国債利回りは、日本銀行の量的・質的緩和政策により概ね 0.0%台で推移しました。また、円の対米ドル相場は、年度内は 104 円台から 114 円台のレンジで推移しました。

このような金融経済環境の中、当連結会計年度における業績は次のようになりました。

連結経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少などにより、前連結会計年度比 96 億 95 百万円減少して 808 億 13 百万円となりました。一方、連結経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少などにより、前連結会計年度比 56 億 3 百万円減少して 655 億 33 百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比 40 億 93 百万円減少して 152 億 79 百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比 5 億 82 百万円増加して 102 億 27 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①預金・預り資産

当連結会計年度末の預金残高は、個人及び公共預金が増加しましたが、法人預金の減少により、前連結会計年度末比 555 億円減少して 3 兆 9,575 億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比 1,065 億円減少して 4 兆 538 億円となりました。

また、当連結会計年度末の預り資産残高は、個人年金保険が増加しましたが、公共債、金融商品仲介及び投資信託の減少により、前連結会計年度末比 97 億円減少して 3,476 億円となりました。

②貸出金

当連結会計年度末の貸出金残高は、公共向け貸出金が減少しましたが、個人向け及び法人向け貸出金の増加により、前連結会計年度末比 569 億円増加して 2 兆 8,335 億円となりました。

③有価証券

当連結会計年度末の有価証券残高は、前連結会計年度末比 4,138 億円減少して 1 兆 309 億円となりました。なお、当連結会計年度末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比 7 億円増加して 712 億円となりました。

④連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

当連結会計年度末の連結自己資本比率は、前連結会計年度末比 0.11 ポイント低下して 9.42%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、預金及び譲渡性預金の減少等により、2,330億47百万円のマイナスとなり、前連結会計年度比では4,305億86百万円減少しました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の売却及び償還等により、3,991億14百万円のプラスとなり、前連結会計年度比では4,466億44百万円増加しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払い等により、46億81百万円のマイナスとなり、前連結会計年度比では106億58百万円増加しました。

これらの結果、「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比1,613億83百万円増加して6,671億85百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当行グループの平成31年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、経常収益は国債等債券売却益の減少などにより、前期比28億円減少の780億円を予想しております。経常利益は国債等債券関係損益の増加などにより、前期比2億円増加の155億円を、また親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比2億円減少の100億円を予想しております。

また、当行の通期個別業績見通しにつきましては、経常収益は660億円、経常利益140億円、当期純利益90億円を予想しております。

詳細は、補足説明資料「平成30年3月期 決算の概要 7.【連結・単体】平成31年3月期 通期の業績予想」をご参照ください。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、当面、日本基準を採用することとしております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	551,313	706,534
コールローン及び買入手形	6,731	—
買入金銭債権	22,748	32,844
商品有価証券	41	55
金銭の信託	4,795	4,795
有価証券	1,444,793	1,030,970
貸出金	2,776,554	2,833,526
外国為替	3,684	6,997
リース債権及びリース投資資産	17,041	18,831
その他資産	39,694	76,419
有形固定資産	41,404	40,503
建物	10,223	9,613
土地	27,917	27,795
リース資産	780	575
その他の有形固定資産	2,483	2,519
無形固定資産	4,990	6,157
ソフトウェア	2,917	4,125
その他の無形固定資産	2,072	2,032
退職給付に係る資産	7,105	12,099
繰延税金資産	927	845
支払承諾見返	21,203	22,661
貸倒引当金	△16,490	△16,181
資産の部合計	4,926,538	4,777,061
負債の部		
預金	4,013,132	3,957,552
譲渡性預金	147,229	96,268
コールマネー及び売渡手形	51,682	11,669
債券貸借取引受入担保金	118,779	52,003
借入金	206,111	246,615
外国為替	145	241
その他負債	53,776	62,353
役員賞与引当金	33	39
退職給付に係る負債	171	185
役員退職慰労引当金	46	39
睡眠預金払戻損失引当金	416	395
偶発損失引当金	116	98
株式報酬引当金	—	41
繰延税金負債	14,903	17,644
再評価に係る繰延税金負債	5,660	5,643
支払承諾	21,203	22,661
負債の部合計	4,633,409	4,473,454

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	26,332	30,486
利益剰余金	160,985	164,359
自己株式	△6,220	△2,096
株主資本合計	218,420	230,072
その他有価証券評価差額金	49,012	49,722
繰延ヘッジ損益	△1,231	△39
土地再評価差額金	8,557	8,741
退職給付に係る調整累計額	2,139	4,984
その他の包括利益累計額合計	58,478	63,408
新株予約権	142	124
非支配株主持分	16,087	10,000
純資産の部合計	293,129	303,606
負債及び純資産の部合計	4,926,538	4,777,061

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）
経常収益	90,508	80,813
資金運用収益	48,324	48,073
貸出金利息	31,978	31,481
有価証券利息配当金	15,848	15,744
コールローン利息及び買入手形利息	60	142
預け金利息	162	124
その他の受入利息	275	580
信託報酬	1	1
役務取引等収益	11,183	11,643
その他業務収益	18,636	7,565
その他経常収益	12,362	13,528
貸倒引当金戻入益	433	—
償却債権取立益	1,175	775
その他の経常収益	10,752	12,753
経常費用	71,136	65,533
資金調達費用	5,345	5,855
預金利息	2,018	2,127
譲渡性預金利息	87	23
コールマネー利息及び売渡手形利息	569	566
債券貸借取引支払利息	604	971
借入金利息	145	126
社債利息	34	—
その他の支払利息	1,885	2,041
役務取引等費用	3,220	3,492
その他業務費用	14,041	8,285
営業経費	39,744	39,299
その他経常費用	8,785	8,600
貸倒引当金繰入額	—	476
偶発損失引当金繰入額	8	—
その他の経常費用	8,776	8,123
経常利益	19,372	15,279
特別利益	44	77
固定資産処分益	44	77
特別損失	519	242
固定資産処分損	270	91
減損損失	248	151
税金等調整前当期純利益	18,897	15,114
法人税、住民税及び事業税	5,145	3,720
法人税等調整額	3,050	807
法人税等合計	8,196	4,528
当期純利益	10,700	10,586
非支配株主に帰属する当期純利益	1,054	359
親会社株主に帰属する当期純利益	9,645	10,227

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	10,700	10,586
その他の包括利益	4,685	4,562
その他有価証券評価差額金	△5,201	525
繰延ヘッジ損益	6,575	1,191
退職給付に係る調整額	3,311	2,844
包括利益	15,385	15,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,289	14,973
非支配株主に係る包括利益	1,096	175

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	153,335	△6,179	209,398
当期変動額					
剰余金の配当			△2,367		△2,367
親会社株主に帰属する当期純利益			9,645		9,645
自己株式の取得				△387	△387
自己株式の処分			△32	346	314
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,412			1,412
土地再評価差額金の繰入					—
土地再評価差額金の取崩			404		404
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,412	7,650	△40	9,021
当期末残高	37,322	26,332	160,985	△6,220	218,420

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	54,256	△7,806	8,961	△1,171	54,239	201	18,190	282,030
当期変動額								
剰余金の配当								△2,367
親会社株主に帰属する当期純利益								9,645
自己株式の取得								△387
自己株式の処分								314
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,412
土地再評価差額金の繰入								—
土地再評価差額金の取崩								404
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,243	6,575	△404	3,311	4,239	△58	△2,103	2,077
当期変動額合計	△5,243	6,575	△404	3,311	4,239	△58	△2,103	11,098
当期末残高	49,012	△1,231	8,557	2,139	58,478	142	16,087	293,129

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	26,332	160,985	△6,220	218,420
当期変動額					
剰余金の配当			△2,364		△2,364
親会社株主に帰属する当期純利益			10,227		10,227
自己株式の取得				△232	△232
自己株式の処分			△10	63	52
自己株式の消却			△4,293	4,293	－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,153			4,153
土地再評価差額金の繰入			△184		△184
土地再評価差額金の取崩					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	4,153	3,374	4,124	11,652
当期末残高	37,322	30,486	164,359	△2,096	230,072

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49,012	△1,231	8,557	2,139	58,478	142	16,087	293,129
当期変動額								
剰余金の配当								△2,364
親会社株主に帰属する当期純利益								10,227
自己株式の取得								△232
自己株式の処分								52
自己株式の消却								－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								4,153
土地再評価差額金の繰入								△184
土地再評価差額金の取崩								－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	709	1,191	184	2,844	4,930	△18	△6,087	△1,175
当期変動額合計	709	1,191	184	2,844	4,930	△18	△6,087	10,476
当期末残高	49,722	△39	8,741	4,984	63,408	124	10,000	303,606

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,897	15,114
減価償却費	2,678	2,857
減損損失	248	151
貸倒引当金の増減（△）	△1,451	△308
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△7	6
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△305	△906
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10	13
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△88	△21
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	8	△18
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	—	41
資金運用収益	△48,324	△48,073
資金調達費用	5,345	5,855
有価証券関係損益（△）	△5,249	△674
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	100	—
為替差損益（△は益）	2,394	7,583
固定資産処分損益（△は益）	226	△40
商品有価証券の純増（△）減	△29	△14
貸出金の純増（△）減	△29,213	△56,971
預金の純増減（△）	77,700	△55,579
譲渡性預金の純増減（△）	△30,893	△50,961
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	123,384	40,503
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△11,221	6,161
コールローン等の純増（△）減	2,655	△3,364
コールマネー等の純増減（△）	25,428	△40,012
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	29,911	△66,775
外国為替（資産）の純増（△）減	4,965	△3,313
外国為替（負債）の純増減（△）	△60	95
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△43	△1,790
資金運用による収入	48,616	47,823
資金調達による支出	△5,469	△6,061
その他	△9,155	△18,682
小計	201,056	△227,368
法人税等の支払額	△3,517	△5,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,539	△233,047

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,130,677	△1,106,238
有価証券の売却による収入	853,192	1,189,836
有価証券の償還による収入	232,780	318,510
有形固定資産の取得による支出	△1,335	△920
無形固定資産の取得による支出	△1,997	△2,353
有形固定資産の売却による収入	505	279
無形固定資産の売却による収入	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,530	399,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△430	△1,568
自己株式の売却による収入	203	24
配当金の支払額	△2,367	△2,364
非支配株主への配当金の支払額	△382	△380
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,362	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,339	△4,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	134,668	161,382
現金及び現金同等物の期首残高	371,134	505,802
現金及び現金同等物の期末残高	505,802	667,185

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

① 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

② 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するにあたり適用した会計処理の方法と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

③報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	72,023	6,683	78,706	2,107	80,813	-	80,813
セグメント間の内部 経常収益	394	380	774	3,978	4,752	△4,752	-
計	72,417	7,064	79,481	6,085	85,566	△4,752	80,813
セグメント利益	13,018	247	13,265	2,051	15,317	△37	15,279
セグメント資産	4,756,322	27,814	4,784,137	31,569	4,815,706	△38,645	4,777,061
セグメント負債	4,475,457	23,396	4,498,853	10,010	4,508,864	△35,409	4,473,454
その他の項目							
減価償却費	2,367	95	2,462	306	2,769	87	2,857
資金運用収益	48,049	150	48,199	436	48,635	△561	48,073
資金調達費用	6,206	76	6,283	61	6,345	△489	5,855
特別利益	12	65	77	-	77	△0	77
(固定資産処分益)	12	65	77	-	77	△0	77
特別損失	228	0	228	14	242	-	242
(固定資産処分損)	76	0	76	14	91	-	91
(減損損失)	151	-	151	-	151	-	151
税金費用	3,835	99	3,935	575	4,510	17	4,528
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,963	10	2,974	200	3,174	128	3,303

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。
3. 「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別利益」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額		994円85銭
1株当たり当期純利益金額		34円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		34円59銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	303,606
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,124
（うち新株予約権）	百万円	124
（うち非支配株主持分）	百万円	10,000
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	293,481
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	294,999

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,227
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,227
普通株式の期中平均株式数	千株	295,233
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	415
（うち新株予約権）	千株	415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託及び役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は611千株であります。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該株式の当連結会計年度期中平均株式数は361千株であります。

（重要な後発事象）

（優先出資証券の償還）

当行は、平成30年4月27日開催の取締役会において、当行の連結子会社である Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited の発行した優先出資証券について、全額を償還することを承認する決議を行い、同社を解散する方針を決定しました。

詳細につきましては、平成30年4月27日に別途開示いたしました「優先出資証券の償還、子会社の解散及び特定子会社の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

（株式併合）

当行は、平成30年5月14日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第149期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日（平成30年5月14日）別途開示しております「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

百十四リース株式会社（リース業務）

百十四総合保証株式会社（信用保証業務）

(2) 企業結合日

平成29年4月3日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

ガバナンスの強化及びグループ経営の強化を目的に、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	1,729百万円
-------	-------	----------

取得原価	1,729百万円
------	----------

4 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

4,153百万円

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	551,201	706,427
現金	38,812	39,306
預け金	512,389	667,121
コールローン	6,731	—
買入金銭債権	22,748	32,844
商品有価証券	41	55
商品国債	41	55
金銭の信託	4,795	4,795
有価証券	1,446,626	1,032,712
国債	406,042	244,572
地方債	157,716	64,318
社債	275,982	195,936
株式	153,430	154,402
その他の証券	453,453	373,483
貸出金	2,780,798	2,837,842
割引手形	20,730	23,068
手形貸付	103,315	106,244
証書貸付	2,312,963	2,349,440
当座貸越	343,787	359,089
外国為替	3,684	6,997
外国他店預け	2,509	5,409
買入外国為替	61	178
取立外国為替	1,113	1,410
その他資産	36,364	72,625
前払費用	711	854
未収収益	3,798	3,467
金融派生商品	11,483	14,042
金融商品等差入担保金	10,091	34,660
その他の資産	10,279	19,599
有形固定資産	36,934	36,172
建物	6,920	6,514
土地	27,341	27,219
リース資産	1,110	1,088
その他の有形固定資産	1,562	1,349
無形固定資産	3,833	4,994
ソフトウェア	2,868	4,069
その他の無形固定資産	965	925
前払年金費用	4,030	4,937
支払承諾見返	21,203	22,661
貸倒引当金	△14,091	△13,896
資産の部合計	4,904,902	4,749,169

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	4,020,822	3,963,431
当座預金	234,244	231,219
普通預金	2,054,508	2,191,908
貯蓄預金	80,324	81,627
通知預金	20,662	15,440
定期預金	1,419,988	1,297,805
その他の預金	211,093	145,430
譲渡性預金	152,229	102,768
コールマネー	51,682	11,669
債券貸借取引受入担保金	118,779	52,003
借入金	205,920	244,106
借入金	205,920	244,106
外国為替	145	241
売渡外国為替	145	228
未払外国為替	0	12
その他負債	46,046	54,767
未決済為替借	21	24
未払法人税等	2,830	556
未払費用	3,070	2,900
前受収益	1,224	655
従業員預り金	3,619	3,623
金融派生商品	12,014	13,571
金融商品等受入担保金	2,576	4,300
リース債務	344	531
資産除去債務	200	200
その他の負債	20,144	28,403
役員賞与引当金	33	39
睡眠預金払戻損失引当金	416	395
偶発損失引当金	116	98
株式報酬引当金	—	41
繰延税金負債	13,984	15,435
再評価に係る繰延税金負債	5,660	5,643
支払承諾	21,203	22,661
負債の部合計	4,637,042	4,473,305

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	155,455	157,567
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	143,053	145,165
固定資産圧縮積立金	273	273
別途積立金	133,161	135,661
繰越利益剰余金	9,618	9,231
自己株式	△6,220	△2,096
株主資本合計	211,478	217,715
その他有価証券評価差額金	48,912	49,323
繰延ヘッジ損益	△1,231	△39
土地再評価差額金	8,557	8,741
評価・換算差額等合計	56,238	58,025
新株予約権	142	124
純資産の部合計	267,860	275,864
負債及び純資産の部合計	4,904,902	4,749,169

（2）損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
経常収益	82,154	72,416
資金運用収益	48,279	48,049
貸出金利息	31,888	31,385
有価証券利息配当金	15,893	15,817
コールローン利息	60	142
預け金利息	162	124
その他の受入利息	274	578
信託報酬	1	1
役務取引等収益	9,670	10,165
受入為替手数料	3,299	3,308
その他の役務収益	6,371	6,857
その他業務収益	18,636	7,565
外国為替売買益	1,723	1,916
商品有価証券売買益	—	1
国債等債券売却益	16,743	4,830
金融派生商品収益	168	816
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	5,567	6,634
貸倒引当金戻入益	502	—
償却債権取立益	1,169	771
株式等売却益	2,639	4,128
金銭の信託運用益	—	163
その他の経常収益	1,256	1,571
経常費用	65,143	59,399
資金調達費用	5,686	6,206
預金利息	2,019	2,127
譲渡性預金利息	89	23
コールマネー利息	569	566
債券貸借取引支払利息	604	971
借入金利息	472	456
社債利息	34	—
金利スワップ支払利息	1,823	2,006
その他の支払利息	73	54
役務取引等費用	3,943	4,253
支払為替手数料	695	696
その他の役務費用	3,248	3,556
その他業務費用	14,041	8,285
商品有価証券売買損	5	—
国債等債券売却損	14,029	8,191
国債等債券償却	6	93
営業経費	38,068	37,604

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他経常費用	3,402	3,050
貸倒引当金繰入額	—	329
偶発損失引当金繰入額	8	—
貸出金償却	2,803	2,434
株式等売却損	63	—
株式等償却	38	—
金銭の信託運用損	90	—
その他の経常費用	397	285
経常利益	17,011	13,016
特別利益	0	12
固定資産処分益	0	12
特別損失	496	228
固定資産処分損	247	76
減損損失	248	151
税引前当期純利益	16,515	12,801
法人税、住民税及び事業税	4,636	3,106
法人税等調整額	2,820	729
法人税等合計	7,457	3,835
当期純利益	9,058	8,965

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	124,161	11,555	148,392
当期変動額								
剰余金の配当							△2,367	△2,367
別途積立金の積立						9,000	△9,000	—
当期純利益							9,058	9,058
自己株式の取得								
自己株式の処分							△32	△32
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の 繰入								—
土地再評価差額金の 取崩							404	404
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,000	△1,936	7,063
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	133,161	9,618	155,455

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△6,179	204,456	54,184	△7,806	8,961	55,338	201	259,996
当期変動額								
剰余金の配当		△2,367						△2,367
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		9,058						9,058
自己株式の取得	△387	△387						△387
自己株式の処分	346	314						314
自己株式の消却		—						—
土地再評価差額金の 繰入		—						—
土地再評価差額金の 取崩		404						404
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△5,271	6,575	△404	899	△58	841
当期変動額合計	△40	7,022	△5,271	6,575	△404	899	△58	7,863
当期末残高	△6,220	211,478	48,912	△1,231	8,557	56,238	142	267,860

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	133,161	9,618	155,455
当期変動額								
剰余金の配当							△2,364	△2,364
別途積立金の積立						2,500	△2,500	—
当期純利益							8,965	8,965
自己株式の取得								
自己株式の処分							△10	△10
自己株式の消却							△4,293	△4,293
土地再評価差額金の繰入							△184	△184
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,500	△387	2,112
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	135,661	9,231	157,567

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△6,220	211,478	48,912	△1,231	8,557	56,238	142	267,860
当期変動額								
剰余金の配当		△2,364						△2,364
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		8,965						8,965
自己株式の取得	△232	△232						△232
自己株式の処分	63	52						52
自己株式の消却	4,293	—						—
土地再評価差額金の繰入		△184						△184
土地再評価差額金の取崩		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			410	1,191	184	1,786	△18	1,767
当期変動額合計	4,124	6,236	410	1,191	184	1,786	△18	8,004
当期末残高	△2,096	217,715	49,323	△39	8,741	58,025	124	275,864

5. その他

役員 の 異 動

（平成 30 年 6 月 28 日 付）

[] 内は現職

1. 代表取締役の異動

該当ありません。

2. その他の役員の異動

（1）取締役（監査等委員である取締役を除く。）

① 新任取締役候補

取締役常務執行役員 藤村 晶彦 [常務執行役員]

② 退任予定取締役

小槌 和志 [取締役] 退任後は当行常務執行役員を委嘱予定

（2）監査等委員である取締役

① 新任取締役候補

取締役（監査等委員） 田村 忠彦 [常務執行役員 監査部担当補佐]

② 退任予定取締役

平尾 幸夫 [取締役（監査等委員）]

なお、役員の異動につきましては、平成 30 年 3 月 22 日に公表済みであります。

以 上

取締役及び執行役員の新体制

（平成30年6月28日現在）

代表取締役	取締役会長	渡邊 智樹
代表取締役	取締役頭取	綾田 裕次郎
代表取締役	取締役専務執行役員	香川 亮平
	取締役専務執行役員	木内 照朗
	取締役常務執行役員	西川 隆治
	取締役常務執行役員	森 孝司
	取締役常務執行役員	大山 揮一郎
	取締役常務執行役員	豊嶋 正和
	取締役常務執行役員	藤村 晶彦 (新任)
	取締役（監査等委員）〈常勤〉	里見 昌信
	取締役（監査等委員）〈常勤〉	田村 忠彦 (新任)
	取締役（監査等委員）〈社外〉	桑城 秀樹
	取締役（監査等委員）〈社外〉	井原 理代
	取締役（監査等委員）〈社外〉	小林 一生
	取締役（監査等委員）〈社外〉	伊藤 純一
	常務執行役員	小槌 和志
	常務執行役員	頼富 俊哉
	常務執行役員	三宅 雅彦
	常務執行役員	白鳥 一雄
	常務執行役員 監査部長	組橋 和浩
	執行役員 営業戦略部長	善勝 光一
	執行役員 大阪支店長	天野 延悦
	執行役員 東京支店長兼 東京公務担当部長	黒川 裕之
	執行役員 今治支店長	近藤 弘行
	執行役員 本店営業部長	石川 徳尚
	執行役員 リスク統括部長	澁江 政興
	執行役員 業務支援部長	穴田 和久
	執行役員 経営企画部長	佐久間 達也
	執行役員 岡山支店長	中山 正史
	執行役員 観音寺支店長	東原 隆啓
	執行役員 総務部長	矢野 博昭
	執行役員 事務統括部長	大平 正芳
	執行役員 人事部長	金本 英明

平成30年3月期 決算説明資料

【 目 次 】

I 平成 30 年 3 月期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	
5. ROE	単	4
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	
7. 有価証券の評価損益	単・連	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
《参考》金融再生法開示債権と リスク管理債権の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単	10
②業種別リスク管理債権	単	
③個人ローン残高	単	11
④中小企業等貸出金等	単	
7. 預金等、貸出金の残高	単	
8. 預り資産の残高	単	

I 平成 30 年 3 月期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	30 年 3 月期		29 年 3 月期
		29 年 3 月期比	
業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	47,038 (50,492)	△ 5,879 (282)	52,917 (50,210)
国内業務粗利益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	46,705 (46,877)	△ 2,426 (172)	49,131 (46,705)
資 金 利 益	38,637	△ 469	39,106
役 務 取 引 等 利 益	5,756	168	5,588
そ の 他 業 務 利 益	2,311	△ 2,125	4,436
国際業務粗利益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	332 (3,614)	△ 3,453 (109)	3,785 (3,505)
資 金 利 益	3,205	△ 281	3,486
役 務 取 引 等 利 益	157	17	140
そ の 他 業 務 利 益	△ 3,030	△ 3,188	158
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	36,780	△ 383	37,163
人 件 費	18,924	△ 417	19,341
物 件 費	15,548	29	15,519
税 金	2,307	5	2,302
実 質 業 務 純 益 (注 2)	10,257	△ 5,496	15,753
コ ア 業 務 純 益 (注 2)	13,711	665	13,046
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (注 3) ①	△ 12	△ 12	—
業 務 純 益	10,269	△ 5,484	15,753
う ち 債 券 関 係 損 益 ②	△ 3,454	△ 6,161	2,707
臨 時 損 益	2,747	1,489	1,258
不 良 債 権 処 理 費 用 ③	2,825	△ 120	2,945
う ち 貸 出 金 償 却	2,434	△ 369	2,803
う ち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (注 3)	342	342	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 (注 3) ④	—	△ 502	502
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	771	△ 398	1,169
株 式 等 関 係 損 益 ⑥	4,128	1,591	2,537
株 式 等 売 却 益	4,128	1,489	2,639
株 式 等 売 却 損	—	△ 63	63
株 式 等 償 却	—	△ 38	38
そ の 他 臨 時 損 益	673	677	△ 4
経 常 利 益	13,016	△ 3,995	17,011
特 別 損 益	△ 215	281	△ 496
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 64	183	△ 247
う ち 減 損 損 失	151	△ 97	248
税 引 前 当 期 純 利 益	12,801	△ 3,714	16,515
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,106	△ 1,530	4,636
法 人 税 等 調 整 額	729	△ 2,091	2,820
当 期 純 利 益	8,965	△ 93	9,058
有 価 証 券 関 係 損 益 ② + ⑥	673	△ 4,571	5,244
与 信 関 係 費 用 ①+③-④-⑤	2,041	767	1,274

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-債券関係損益

実質業務純益=コア業務純益+債券関係損益

3. 平成 29 年 3 月期は、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
連結粗利益	49,651	△ 5,887	55,538
資金利益	42,218	△ 760	42,978
信託報酬	1	0	1
役務取引等利益	8,151	188	7,963
その他業務利益	△ 719	△ 5,314	4,595
うち債券関係損益	△ 3,454	△ 6,161	2,707
営業経費	39,299	△ 445	39,744
一般貸倒引当金繰入額	△ 58	△ 58	—
不良債権処理費用	3,034	74	2,960
貸倒引当金戻入益	—	△ 433	433
株式関係損益	4,129	1,588	2,541
その他	3,774	212	3,562
経常利益	15,279	△ 4,093	19,372
特別損益	△ 164	310	△ 474
税金等調整前当期純利益	15,114	△ 3,783	18,897
法人税、住民税及び事業税	3,720	△ 1,425	5,145
法人税等調整額	807	△ 2,243	3,050
当期純利益	10,586	△ 114	10,700
非支配株主に帰属する当期純利益	359	△ 695	1,054
親会社株主に帰属する当期純利益	10,227	582	9,645
有価証券関係損益	674	△ 4,575	5,249
与信関係費用	2,200	849	1,351

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	10	—	10
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
(1) 実質業務純益	10,257	△ 5,496	15,753
職員一人当たり(千円)	4,729	△ 2,409	7,138
(2) コア業務純益	13,711	665	13,046
職員一人当たり(千円)	6,321	410	5,911
(3) 業務純益	10,269	△ 5,484	15,753
職員一人当たり(千円)	4,734	△ 2,404	7,138

(注) 職員数は期末日在職人員(出向者を除く)を採用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位：%)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.09	0.00	1.09
(イ) 貸出金利回	1.12	△ 0.03	1.15
(ロ) 有価証券利回	1.19	0.04	1.15
(2) 資金調達原価 (B)	0.93	△ 0.03	0.96
(イ) 預金等利回	0.05	0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.24	△ 0.16	0.40
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.16	0.03	0.13

(国内業務部門)

(単位：%)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.95	△ 0.01	0.96
(イ) 貸出金利回	1.05	△ 0.07	1.12
(ロ) 有価証券利回	1.08	0.05	1.03
(2) 資金調達原価 (B)	0.82	△ 0.05	0.87
(イ) 預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
(ロ) 外部負債利回	△ 0.01	△ 0.03	0.02
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	0.04	0.09

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
債券関係損益 (A)	△ 3,454	△ 6,161	2,707
売却益	4,830	△ 11,913	16,743
償還益	-	-	-
売却損	8,191	△ 5,838	14,029
償還損	-	-	-
償却	93	87	6
株式関係損益 (B)	4,128	1,591	2,537
売却益	4,128	1,489	2,639
売却損	-	△ 63	63
償却	-	△ 38	38
有価証券関係損益 (A) + (B)	673	△ 4,571	5,244

5. ROE【単体】

(単位：%)

	30 年 3 月期		29 年 3 月期
		29 年 3 月期比	
実質業務純益ベース	3.77	△ 2.20	5.97
コア業務純益ベース	5.04	0.10	4.94
業務純益ベース	3.77	△ 2.20	5.97
当期純利益ベース	3.29	△ 0.14	3.43

(注) 算定方法は以下のとおりです。なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

$$\frac{\text{実質業務純益、コア業務純益、業務純益 又は 当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

6. 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用しており、自己資本比率規制 (第 1 の柱) に関する告示 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) の一部改正に伴い、平成 26 年 3 月末よりバーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【単体】

(単位：百万円、%)

	30 年 3 月末		29 年 3 月末
		29 年 3 月末比	
1. 自己資本比率 (2/3)	9.04	△ 0.15	9.19
2. 単体における自己資本の額	232,160	3,363	228,797
3. リスク・アセットの額	2,565,750	76,732	2,489,018
4. 単体総所要自己資本額	102,630	3,070	99,560

【連結】

(単位：百万円、%)

	30 年 3 月末		29 年 3 月末
		29 年 3 月末比	
1. 連結自己資本比率 (2/3)	9.42	△ 0.11	9.53
2. 連結における自己資本の額	244,194	4,466	239,728
3. リスク・アセットの額	2,592,082	78,556	2,513,526
4. 連結総所要自己資本額	103,683	3,142	100,541

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式等及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	該当ありません
その他の金銭の信託	該当ありません

(2) 評価損益

(単位: 百万円)

【単体】	30年3月末					29年9月末			29年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		29年9月末比	29年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	70,663	△12,416	595	83,630	12,966	83,079	94,053	10,973	70,068	87,659	17,590
株式	72,459	△7,186	2,489	76,433	3,973	79,645	82,883	3,237	69,970	74,030	4,059
債券	4,891	18	△2,968	5,199	307	4,873	6,331	1,457	7,859	10,214	2,354
その他	△6,687	△5,249	1,073	1,998	8,685	△1,438	4,839	6,278	△7,760	3,414	11,175
合計	70,663	△12,416	595	83,630	12,966	83,079	94,053	10,973	70,068	87,659	17,590
株式	72,459	△7,186	2,489	76,433	3,973	79,645	82,883	3,237	69,970	74,030	4,059
債券	4,891	18	△2,968	5,199	307	4,873	6,331	1,457	7,859	10,214	2,354
その他	△6,687	△5,249	1,073	1,998	8,685	△1,438	4,839	6,278	△7,760	3,414	11,175

(単位: 百万円)

【連結】	30年3月末					29年9月末			29年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		29年9月末比	29年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	71,222	△12,408	761	84,189	12,966	83,630	94,603	10,973	70,461	88,051	17,590
株式	73,017	△7,178	2,654	76,991	3,973	80,195	83,433	3,237	70,363	74,422	4,059
債券	4,891	18	△2,968	5,199	307	4,873	6,331	1,457	7,859	10,214	2,354
その他	△6,687	△5,249	1,073	1,998	8,685	△1,438	4,839	6,278	△7,760	3,414	11,175
合計	71,222	△12,408	761	84,189	12,966	83,630	94,603	10,973	70,461	88,051	17,590
株式	73,017	△7,178	2,654	76,991	3,973	80,195	83,433	3,237	70,363	74,422	4,059
債券	4,891	18	△2,968	5,199	307	4,873	6,331	1,457	7,859	10,214	2,354
その他	△6,687	△5,249	1,073	1,998	8,685	△1,438	4,839	6,278	△7,760	3,414	11,175

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結) 貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………13年3月末より実施しております。

未収利息計上基準……………自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を収益不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末	
			29年9月末比			29年3月末比
リスク 管理 債権	破綻先債権額	1,010	385	136	625	874
	延滞債権額	23,535	△ 3,417	△ 2,324	26,952	25,859
	3カ月以上延滞債権額	566	192	284	374	282
	貸出条件緩和債権額	23,854	127	△ 40	23,727	23,894
	合計	48,966	△ 2,713	△ 1,945	51,679	50,911

貸出金残高(末残)	2,837,842	66,588	57,044	2,771,254	2,780,798
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.03	0.01	0.00	0.02	0.03
	延滞債権額	0.82	△ 0.15	△ 0.10	0.97	0.92
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.84	△ 0.01	△ 0.01	0.85	0.85
	合計	1.72	△ 0.14	△ 0.11	1.86	1.83

【連結】

(単位：百万円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末	
			29年9月末比			29年3月末比
リスク 管理 債権	破綻先債権額	1,134	404	148	730	986
	延滞債権額	23,864	△ 3,317	△ 2,259	27,181	26,123
	3カ月以上延滞債権額	567	193	284	374	283
	貸出条件緩和債権額	23,854	127	△ 40	23,727	23,894
	合計	49,420	△ 2,593	△ 1,868	52,013	51,288

貸出金残高(末残)	2,833,526	66,132	56,972	2,767,394	2,776,554
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.04	0.02	0.01	0.02	0.03
	延滞債権額	0.84	△ 0.14	△ 0.10	0.98	0.94
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.84	△ 0.01	△ 0.02	0.85	0.86
	合計	1.74	△ 0.13	△ 0.10	1.87	1.84

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	30 年 3 月末		29 年 9 月末	29 年 3 月末	
		29 年 9 月末比			29 年 3 月末比
貸 倒 引 当 金	13,896	△ 69	△ 195	13,965	14,091
一般貸倒引当金	7,135	339	△ 12	6,796	7,147
個別貸倒引当金	6,761	△ 407	△ 182	7,168	6,943

【連結】

(単位：百万円)

	30 年 3 月末		29 年 9 月末	29 年 3 月末	
		29 年 9 月末比			29 年 3 月末比
貸 倒 引 当 金	16,181	58	△ 309	16,123	16,490
一般貸倒引当金	7,473	406	△ 58	7,067	7,531
個別貸倒引当金	8,708	△ 348	△ 250	9,056	8,958

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

	30 年 3 月末		29 年 9 月末	29 年 3 月末	
		29 年 9 月末比			29 年 3 月末比
リスク管理債権額 (A)	48,966	△ 2,713	△ 1,945	51,679	50,911
貸 倒 引 当 金 (B)	10,866	△ 281	△ 346	11,147	11,212
担 保 保 証 等 (C)	17,157	△ 1,381	△ 2,275	18,538	19,432
貸倒引当金引当率 (B/A)	22.19	0.63	0.17	21.56	22.02
保 全 率 (B+C)/(A)	57.22	△ 0.22	△ 2.97	57.44	60.19

(注) 「貸倒引当金(B)」は、「リスク管理債権額(A)」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

【連結】

(単位：%)

リスク管理債権に対する保全率	56.64	△ 0.12	△ 2.88	56.76	59.52
----------------	-------	--------	--------	-------	-------

(注) 「単体」と同様に、「リスク管理債権額」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を「貸倒引当金」として、リスク管理債権に対する保全率を算出しております。

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,617	228	△ 651	6,389	7,268
危険債権	18,048	△ 3,155	△ 1,458	21,203	19,506
要管理債権	24,421	320	244	24,101	24,177
小計(A)	49,087	△ 2,607	△ 1,864	51,694	50,951
正常債権	2,830,164	73,651	62,493	2,756,513	2,767,671
合計	2,879,251	71,043	60,628	2,808,208	2,818,623

(注) 金融再生法に基づき、与信額（貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金〈貸出金に準ずるもの〉及び銀行保証付私募債）を対象とし債務者単位で区分しております。

(単位：%)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
構成比					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.22	0.00	△ 0.03	0.22	0.25
危険債権	0.62	△ 0.13	△ 0.07	0.75	0.69
要管理債権	0.84	△ 0.01	△ 0.01	0.85	0.85
小計	1.70	△ 0.14	△ 0.10	1.84	1.80
正常債権	98.29	0.14	0.10	98.15	98.19

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
保全額(B)	28,111	△ 1,589	△ 2,573	29,700	30,684
貸倒引当金等	10,921	△ 235	△ 317	11,156	11,238
担保保証等	17,189	△ 1,355	△ 2,256	18,544	19,445

(単位：%)

保全率(B)/(A)	57.26	△ 0.19	△ 2.96	57.45	60.22
------------	-------	--------	--------	-------	-------

(注) 「貸倒引当金等」は、上記4.「金融再生法開示債権」中の(A)の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

《 参考 》 金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権
債務者区分 与信残高(総与信比率)		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高(総貸出金比率)
破綻先債権 1,014 (0.03%)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 6,617 (0.22%)	5,279	100.00%	破綻先債権 1,010 (0.03%)
実質破綻先債権 5,603 (0.19%)			1,338		6,617
破綻懸念先債権 18,048 (0.62%)		危険債権 18,048 (0.62%)	8,679	78.13%	延滞債権 23,535 (0.82%)
			5,423		
要管理先 29,643 (1.02%)	要管理先 29,643 (1.02%)	要管理債権 24,421 (0.84%) ※ 貸出金のみ	3,230	30.26%	3カ月以上延滞債権 566 (0.01%)
			4,160		
			7,390		
要注意先 債権 225,219 (7.82%)	その他 要注意先 195,575 (6.79%)	〔小計〕 49,087 (1.70%)	17,189	57.26%	〔合計〕 48,966 (1.72%)
			10,921		
			28,111		
正常先債権 2,629,365 (91.32%)		正常債権 2,830,164 (98.29%)			
総与信残高 2,879,251 (100.00%)		総与信残高 2,879,251 (100.00%)			総貸出金残高 2,837,842 (100.00%)

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年9月末比	29年3月末比	29年9月末	29年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,837,842	66,588	57,044	2,771,254	2,780,798
製造業	462,952	1,464	△ 13,770	461,488	476,722
農業, 林業	4,490	396	774	4,094	3,716
漁業	2,641	△ 464	238	3,105	2,403
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6,891	194	731	6,697	6,160
建設業	94,367	4,717	5,133	89,650	89,234
電気・ガス・熱供給・水道業	66,784	3,119	5,099	63,665	61,685
情報通信業	11,360	287	△ 133	11,073	11,493
運輸業, 郵便業	134,579	△ 6,661	△ 3,272	141,240	137,851
卸売業, 小売業	347,453	△ 2,065	2,326	349,518	345,127
金融業, 保険業	82,573	1,679	4,528	80,894	78,045
不動産業, 物品賃貸業	363,786	18,619	32,450	345,167	331,336
宿泊業	9,075	881	1,311	8,194	7,764
飲食業	17,937	△ 1,117	△ 288	19,054	18,225
医療・福祉	101,747	1,014	1,602	100,733	100,145
その他のサービス	90,781	6,581	12,024	84,200	78,757
地方公共団体	282,661	28,635	△ 21,803	254,026	304,464
その他	757,753	9,309	30,089	748,444	727,664
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	2,837,842	66,588	57,044	2,771,254	2,780,798

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年9月末比	29年3月末比	29年9月末	29年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	48,966	△ 2,713	△ 1,945	51,679	50,911
製造業	12,841	△ 1,351	△ 1,933	14,192	14,774
農業, 林業	71	9	17	62	54
漁業	154	0	△ 4	154	158
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	4,301	△ 186	△ 6	4,487	4,307
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	314	△ 32	163	346	151
運輸業, 郵便業	776	△ 89	△ 127	865	903
卸売業, 小売業	8,375	345	328	8,030	8,047
金融業, 保険業	476	△ 18	△ 16	494	492
不動産業, 物品賃貸業	10,427	△ 754	△ 1,338	11,181	11,765
宿泊業	510	79	72	431	438
飲食業	1,484	345	176	1,139	1,308
医療・福祉	4,000	△ 1,077	12	5,077	3,988
その他のサービス	2,113	△ 128	421	2,241	1,692
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,117	144	290	2,973	2,827
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	48,966	△ 2,713	△ 1,945	51,679	50,911

③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
個人ローン残高	640,134	18,127	33,835	622,007
住宅ローン残高	544,104	17,834	31,388	526,270
その他ローン残高	96,030	294	2,447	95,736

④中小企業等貸出金等【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
中小企業等貸出金	2,003,892	38,878	95,820	1,965,014
中小企業等貸出金比率	70.61%	△ 0.29%	2.00%	70.90%
中小企業向け貸出金	1,422,930	20,131	62,544	1,402,799
個人向け貸出金	580,962	18,747	33,276	562,215
信用保証協会保証付貸出金	56,099	△ 2,072	△ 4,096	58,171

- (注) 1. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。
 2. 中小企業向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末
			29年9月末比		
総預金	(未残)	4,066,200	13,199	△ 106,852	4,053,001
	うち香川県	2,848,238	23,538	46,629	2,824,700
	(平残)	4,074,898	△ 12,906	△ 33,646	4,087,804
貸出金	(未残)	2,837,842	66,588	57,044	2,771,254
	うち香川県	1,173,512	45,330	13,454	1,128,182
	(平残)	2,788,996	25,499	34,181	2,763,497

(注) 総預金＝預金＋譲渡性預金

8. 預り資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
預り資産残高	347,620	△ 14,890	△ 9,752	362,510
公共債	31,637	△ 5,663	△ 7,568	37,300
投資信託	120,249	△ 2,934	△ 814	123,183
個人年金保険	151,951	2,005	4,277	149,946
金融商品仲介	43,781	△ 8,298	△ 5,648	52,079

(注) 個人年金保険は、有効契約の保険料残高を記載しております。

平成30年3月期 決算の概要



140

140年分の「ありがとう」を未来へ

目次

	頁
1. 【連結・単体】損益の状況（概要）	1
2. 【単体】損益の状況（利益増減要因）	2
3. 【単体】預金・預り資産の状況	3
4. 【単体】貸出金の状況	4
5. 【単体】有価証券の状況	5
6. 【連結・単体】経営の健全性	6
7. 【連結・単体】平成31年3月期 通期の業績予想 . . .	7
8. 四国アライアンスにおける取り組み状況	8
9. 平成31年3月期の配当方針	9

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 【連結・単体】損益の状況（概要）

◆連結（業績ハイライト）

1. 経常収益

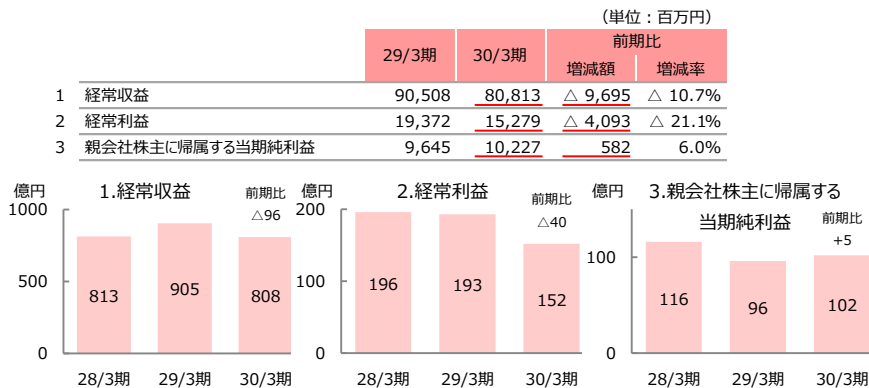
国債等債券売却益の減少などにより、前期比96億95百万円減少して808億13百万円となりました。

2. 経常利益

有価証券関係損益の減少などにより、前期比40億93百万円減少して152億79百万円となりました。

3. 親会社株主に帰属する当期純利益

連結子会社の資本構成見直しによる「実質持分100%化」の効果により、前期比5億82百万円増加して102億27百万円となりました。



◆グループ経営の強化

ガバナンスの強化及びグループ経営の強化を目的として、平成29年4月に連結子会社の資本構成を見直し、「実質持分100%化」を実施しました。

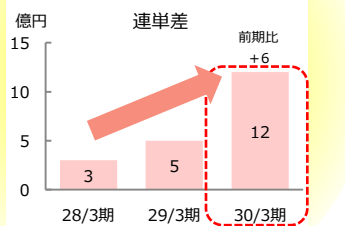
【効果】

- ✓ グループカ結集による総合金融サービスの提供
- ✓ 連単差拡大

- ✓ 連単差の推移
「(連結)親会社株主に帰属する当期純利益」と「(単体)当期純利益」の連単差は、12億61百万円となりました。

連結収益力の強化（実質持分100%化）

- 百十四リース(株)
- 百十四総合保証(株)
- (株)百十四ディーシーカード
- (株)百十四システムサービス
- (株)百十四ジェーシーピーカード



◆単体（業績ハイライト）

1. 経常収益

国債等債券売却益の減少などにより、前期比97億38百万円減少して724億16百万円となりました。

9. コア業務純益

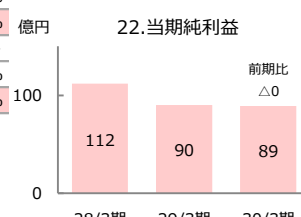
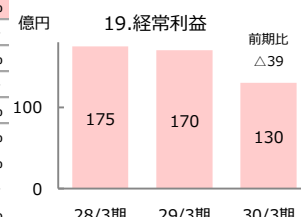
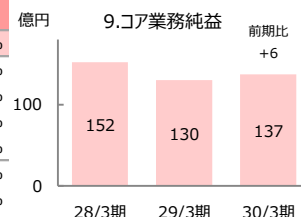
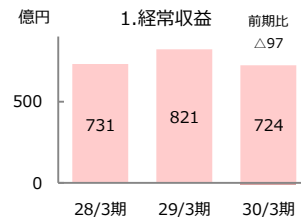
金融派生商品関係損益の増加などによるその他業務利益の増加や、経費の削減などにより、前期比6億65百万円増加して137億11百万円となりました。

19. 経常利益、22. 当期純利益

コア業務純益は増加しましたが、有価証券関係損益の減少などにより、経常利益は、前期比39億95百万円減少して130億16百万円、当期純利益は、前期比93百万円減少して89億65百万円となりました。

(単位：百万円)

	29/3期	30/3期	前期比	
			増減額	増減率
1 経常収益	82,154	72,416	△ 9,738	△ 11.9%
2 コア業務粗利益（注1）	50,210	50,492	282	0.6%
3 資金利益	42,593	41,843	△ 750	△ 1.8%
4 役務取引等利益	5,728	5,913	185	3.2%
5 その他業務利益（注2）	1,888	2,735	847	44.9%
6 経費	37,163	36,780	△ 383	△ 1.0%
7 うち人件費	19,341	18,924	△ 417	△ 2.2%
8 うち物件費	15,519	15,548	29	0.2%
9 コア業務純益（注3）	13,046	13,711	665	5.1%
10 債券関係損益	2,707	△ 3,454	△ 6,161	-
11 実質業務純益（注4）	15,753	10,257	△ 5,496	△ 34.9%
12 一般貸倒引当金繰入額	-	△ 12	△ 12	-
13 業務純益（注5）	15,753	10,269	△ 5,484	△ 34.8%
14 臨時損益	1,258	2,747	1,489	118.4%
15 うち不良債権処理費用	2,945	2,825	△ 120	△ 4.1%
16 うち貸倒引当金戻入益	502	-	△ 502	-
17 うち償却債権取立益	1,169	771	△ 398	△ 34.0%
18 うち株式等関係損益	2,537	4,128	1,591	62.7%
19 経常利益	17,011	13,016	△ 3,995	△ 23.5%
20 特別損益	△ 496	△ 215	281	-
21 税引前当期純利益	16,515	12,801	△ 3,714	△ 22.5%
22 当期純利益	9,058	8,965	△ 93	△ 1.0%
23 有価証券関係損益（注6）	5,244	673	△ 4,571	-
24 与信関係費用（注7）	1,274	2,041	767	-
25 与信関係費用比率（注8）	0.04%	0.07%	0.03%	-
26 O H R（注9）	70.22%	78.19%	7.97%	-
27 R O E（注10）	3.43%	3.29%	△ 0.14%	-



- (注) 1. コア業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益 - 債券関係損益
 2. 債券関係損益を除く。
 3. コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費
 4. 実質業務純益 = コア業務純益 + 債券関係損益
 5. 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額
 6. 有価証券関係損益 = 債券関係損益 + 株式等関係損益
 7. 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益
 8. 与信関係費用比率 = 与信関係費用 ÷ 貸出期中平均残高
 9. O H R = 経費 ÷ (コア業務粗利益 + 債券関係損益)
 10. R O E = 当期純利益 ÷ 純資産の部（期首残高と当期末残高の平均残高）
 * 純資産の部は新株予約権控除後

2. 【単体】損益の状況（利益増減要因）

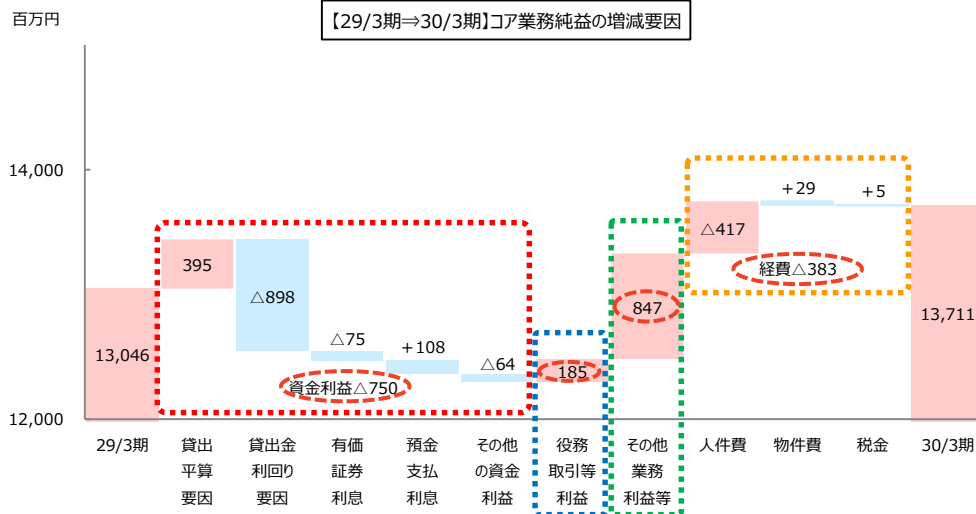
（株）百十四銀行（8386）平成30年3月期 決算短信

◆コア業務純益

金融派生商品関係損益の増加などによる其他業務利益の増加などにより、前期比6億65百万円増加して137億11百万円となりました。

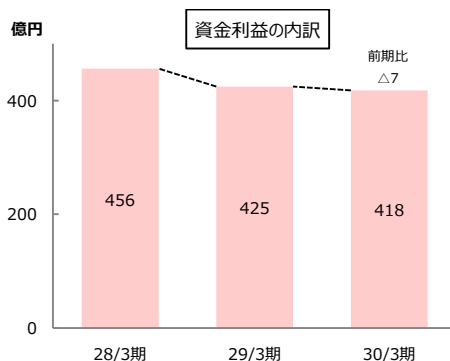
	28/3期	29/3期	30/3期	前期比	
				増減額	増減率
コア業務純益	15,280	13,046	13,711	665	5.1%
コア業務粗利益	52,570	50,210	50,492	282	0.6%
資金利益	45,673	42,593	41,843	△750	△1.8%
役務取引等利益	5,594	5,728	5,913	185	3.2%
其他業務利益（注）	1,302	1,888	2,735	847	44.9%
経費	37,290	37,163	36,780	△383	△1.0%
人件費	19,265	19,341	18,924	△417	△2.2%
物件費	16,089	15,519	15,548	29	0.2%
税金	1,935	2,302	2,307	5	0.2%

（注）債券関係損益を除く。



◆資金利益

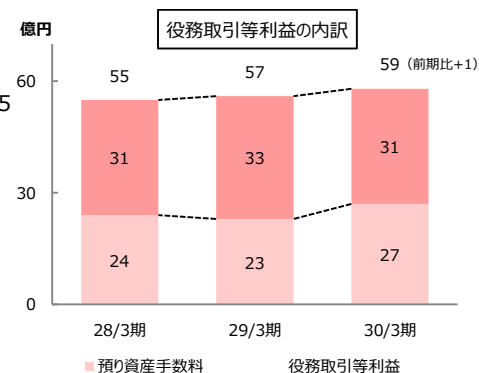
貸出金利回り低下に伴う貸出金利息の減少や、預金支払利息の増加などにより、前期比7億50百万円減少して418億43百万円となりました。



	28/3期	29/3期	30/3期	前期比	
				増減額	増減率
資金利益	45,673	42,593	41,843	△750	△1.8%
資金運用勘定	50,720	48,279	48,049	△230	△0.5%
貸出金利息	33,163	31,888	31,385	△503	△1.6%
有価証券利息	16,861	15,891	15,816	△75	△0.5%
その他（市場運用収益等）	695	498	846	348	69.9%
資金調達勘定	5,047	5,685	6,206	521	9.2%
預金等利息	2,365	2,108	2,151	43	2.0%
その他（市場調達費用等）	2,682	3,576	4,054	478	13.4%

◆役務取引等利益

預り資産手数料の増加により、前期比1億85百万円増加して59億13百万円となりました。



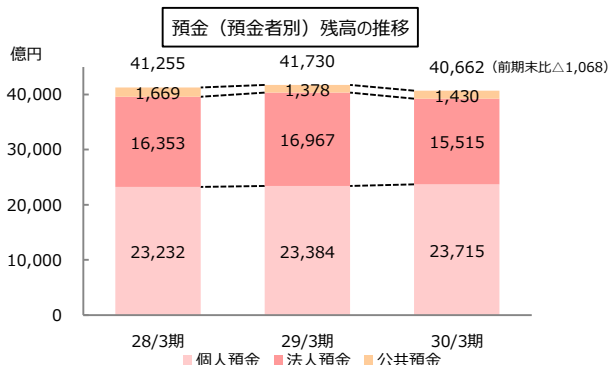
	28/3期	29/3期	30/3期	前期比	
				増減額	増減率
役務取引等利益	5,594	5,728	5,913	185	3.2%
預り資産手数料	2,441	2,371	2,763	392	16.5%
その他（貸出業務手数料等）	3,153	3,357	3,150	△207	△6.2%

◆総預金（預金+譲渡性預金）期末残高

個人及び公共預金は増加しましたが、法人預金が減少したことにより、前期末比1,068億円減少して2兆662億円となりました。

（単位：億円）

	28/3期	29/3期	30/3期	前期末比	
				増減額	増減率
総預金期末残高	41,255	41,730	40,662	△ 1,068	△ 2.6%
個人預金	23,232	23,384	23,715	331	1.4%
法人預金	16,353	16,967	15,515	△ 1,452	△ 8.6%
公共預金	1,669	1,378	1,430	52	3.8%

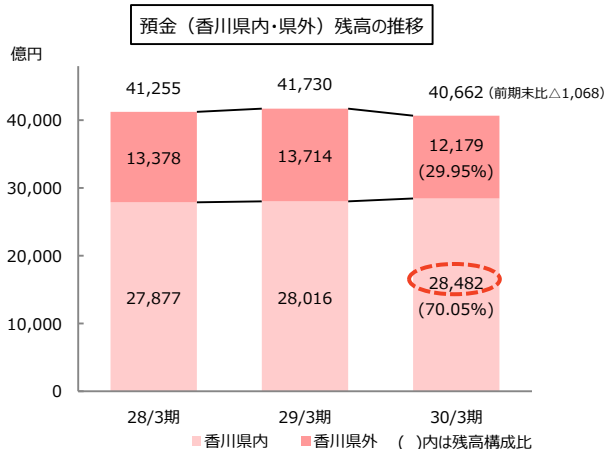


◆総預金（預金+譲渡性預金）地域別残高

地元香川県における残高は、前期末比466億円増加して2兆8,482億円となりました。

（単位：億円）

	28/3期	29/3期	30/3期	前期末比	
				増減額	増減率
総預金期末残高	41,255	41,730	40,662	△ 1,068	△ 2.6%
香川県内	27,877	28,016	28,482	466	1.7%
香川県外	13,378	13,714	12,179	△ 1,535	△ 11.2%

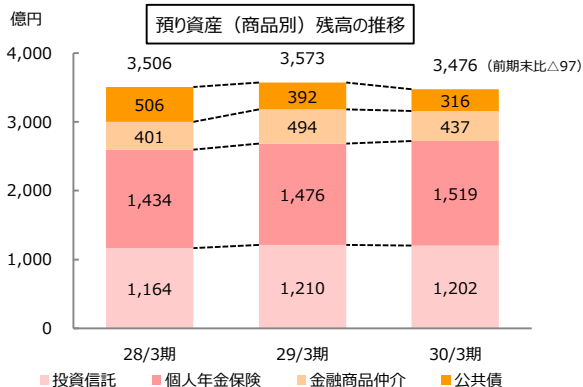


◆預り資産 期末残高

個人年金保険は増加しましたが、公共債、金融商品仲介及び投資信託の減少により、前期末比97億円減少して3,476億円となりました。

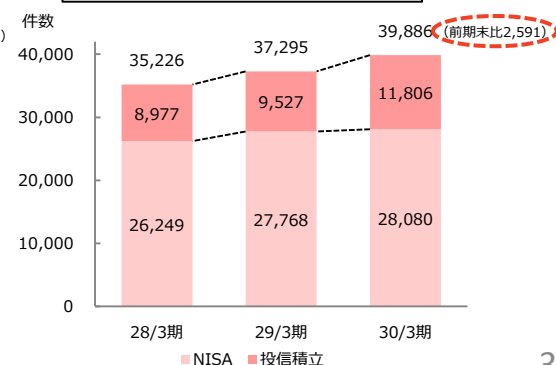
（単位：億円）

	28/3期	29/3期	30/3期	前期末比	
				増減額	増減率
預り資産残高	3,506	3,573	3,476	△ 97	△ 2.7%
公共債	506	392	316	△ 76	△ 19.4%
金融商品仲介	401	494	437	△ 57	△ 11.5%
個人年金保険	1,434	1,476	1,519	43	2.9%
投資信託	1,164	1,210	1,202	△ 8	△ 0.7%



	28/3期	29/3期	30/3期	前期末比	
				増減数	増減率
NISA+投資積立 契約件数	35,226	37,295	39,886	2,591	6.9%
NISA	26,249	27,768	28,080	312	1.1%
投資積立	8,977	9,527	11,806	2,279	23.9%

NISA・投資積立 契約件数（累計）の推移



4. 【単体】貸出金の状況

（株）百十四銀行（8386）平成30年3月期 決算短信

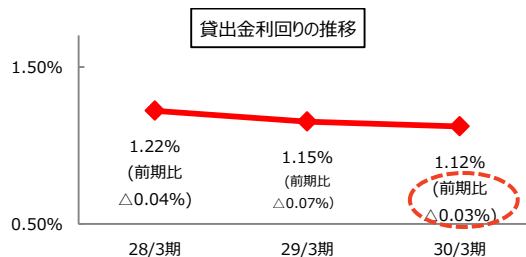
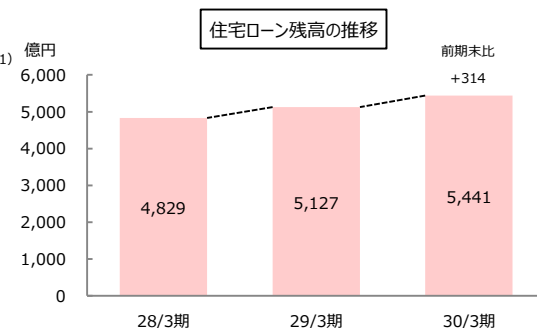
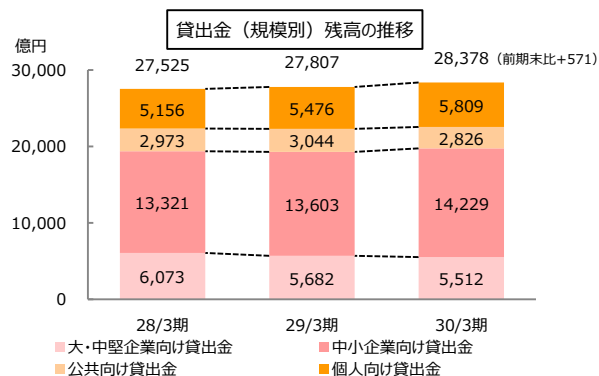
◆貸出金期末残高

大・中堅企業及び公共向け貸出金は減少しましたが、中小企業及び個人向け貸出金が増加したことから、前期末比571億円増加して2兆8,378億円となりました。

中小企業向け貸出金につきましては、地元香川県及び広域瀬戸内圏において、事業性評価に基づいた金融仲介機能の発揮に努めた結果、前期末比626億円増加して1兆4,229億円となりました。

個人向け貸出金は、前期末比333億円増加して5,809億円となりました。

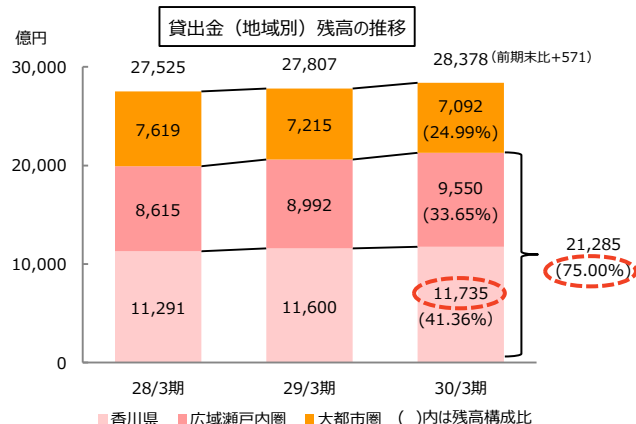
なかでも住宅ローンは、前期末比314億円増加して5,441億円となりました。



	(単位：億円)			前期末比	
	28/3期	29/3期	30/3期	増減額	増減率
貸出金未残	27,525	27,807	28,378	571	2.1%
大・中堅企業向け貸出金	6,073	5,682	5,512	△170	△3.0%
中小企業等貸出金	18,477	19,080	20,038	958	5.0%
中小企業向け貸出金	13,321	13,603	14,229	626	4.6%
個人向け貸出金	5,156	5,476	5,809	333	6.1%
住宅ローン	4,829	5,127	5,441	314	6.1%
公共向け貸出金	2,973	3,044	2,826	△218	△7.2%
貸出金利回り	1.22%	1.15%	1.12%	△0.03%	

◆貸出金地域別残高

地元香川県における貸出金残高は、前期比135億円増加して1兆1,735億円となりました。



	(単位：億円)			前期末比	
	28/3期	29/3期	30/3期	増減額	増減率
貸出金未残	27,525	27,807	28,378	571	2.1%
香川県	11,291	11,600	11,735	135	1.2%
広域瀬戸内圏(注1)	8,615	8,992	9,550	558	6.2%
大都市圏(注2)	7,619	7,215	7,092	△123	△1.7%

(注) 1.広域瀬戸内圏
愛媛、徳島、高知、岡山、広島、兵庫、福岡
2.大都市圏
東京、大阪、名古屋

5. 【単体】有価証券の状況

(株)百十四銀行(8386) 平成30年3月期 決算短信

◆有価証券期末残高

有価証券期末残高は、株式の残高は増加しましたが、債券、その他（投資信託・外国証券等）の残高が減少したことにより、前期末比4,139億円減少して1兆327億円となりました。

	(単位：億円)				
	28/3期	29/3期	30/3期	増減額	増減率
有価証券期末残高	14,161	14,466	10,327	△ 4,139	△ 28.6%
株式	1,371	1,534	1,544	10	0.7%
債券	9,219	8,397	5,048	△ 3,349	△ 39.9%
国債	5,019	4,060	2,445	△ 1,615	△ 39.8%
地方債	1,555	1,577	643	△ 934	△ 59.2%
社債	2,643	2,759	1,959	△ 800	△ 29.0%
その他（投資信託・外国証券等）	3,571	4,534	3,734	△ 800	△ 17.6%
有価証券利回り	1.23%	1.15%	1.19%	0.04%	

◆有価証券評価損益

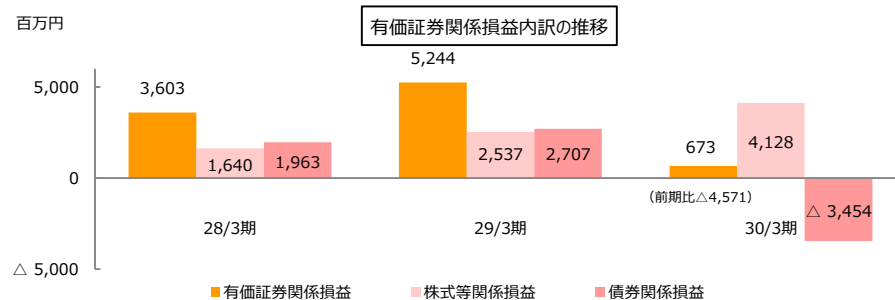
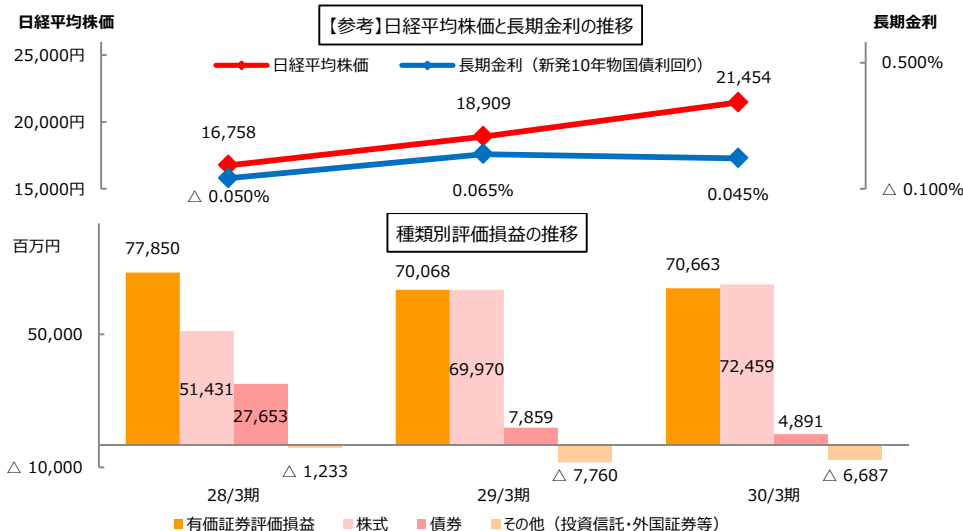
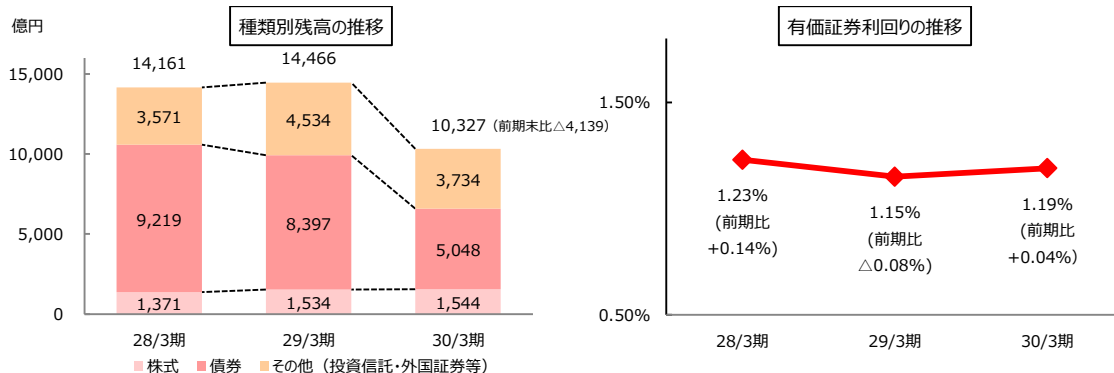
有価証券評価損益は、債券の評価損益は減少しましたが、株式及びその他（投資信託・外国証券等）の評価損益が改善したことにより、前期末比5億95百万円増加して706億63百万円となりました。

	(単位：百万円)				
	28/3期	29/3期	30/3期	増減額	増減率
有価証券評価損益	77,850	70,068	70,663	595	0.8%
株式	51,431	69,970	72,459	2,489	3.6%
債券	27,653	7,859	4,891	△ 2,968	△ 37.8%
国債	20,299	5,314	3,282	△ 2,032	△ 38.2%
地方債	4,294	1,560	1,052	△ 508	△ 32.6%
社債	3,058	983	557	△ 426	△ 43.3%
その他（投資信託・外国証券等）	△ 1,233	△ 7,760	△ 6,687	1,073	-

◆有価証券関係損益

有価証券関係損益は、株式等関係損益は増加しましたが、債券関係損益の減少により、前期比45億71百万円減少して6億73百万円となりました。

	(単位：百万円)				
	28/3期	29/3期	30/3期	増減額	増減率
有価証券関係損益	3,603	5,244	673	△ 4,571	△ 87.2%
株式等関係損益	1,640	2,537	4,128	1,591	62.7%
債券関係損益	1,963	2,707	△ 3,454	△ 6,161	-



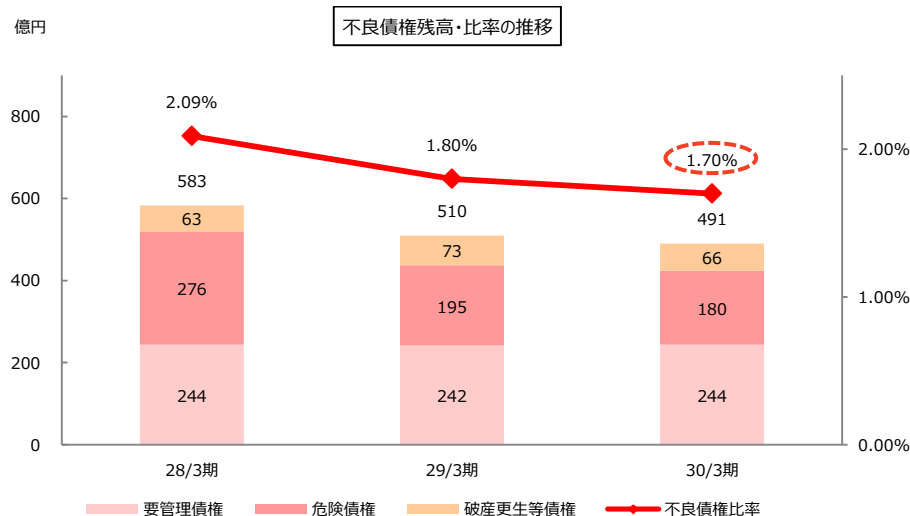
6. 【連結・単体】経営の健全性

（株）百十四銀行（8386）平成30年3月期 決算短信

◆不良債権（金融再生法開示債権ベース）の状況

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っておりますが、お取引先の経営支援に積極的に取り組みつつ、必要な処理を迅速に進めてまいります。金融再生法開示ベースの不良債権残高は、前期末比19億円減少して491億円となりました。

	28/3期	29/3期	30/3期	前期末比	
				増減額	増減率
不良債権残高	583	510	491	△ 19	△ 3.7%
破産更生等債権	63	73	66	△ 7	△ 9.6%
危険債権	276	195	180	△ 15	△ 7.7%
要管理債権	244	242	244	2	0.8%
債権合計	27,895	28,186	28,793	607	2.2%
不良債権比率	2.09%	1.80%	1.70%	△ 0.10%	-

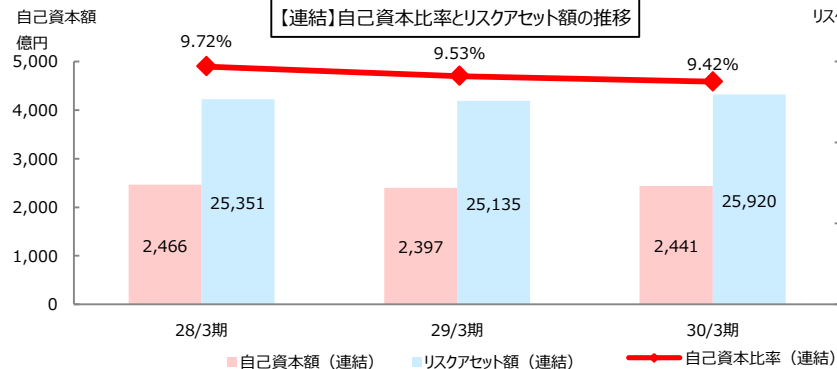


◆自己資本比率（連結・単体）の状況

自己資本比率は、銀行の健全性を示す指標の一つです。自己資本比率規制（バーゼルⅢ、国内基準）に基づく当行の連結自己資本比率は平成30年3月末現在で9.42%、単体自己資本比率は9.04%となりました。

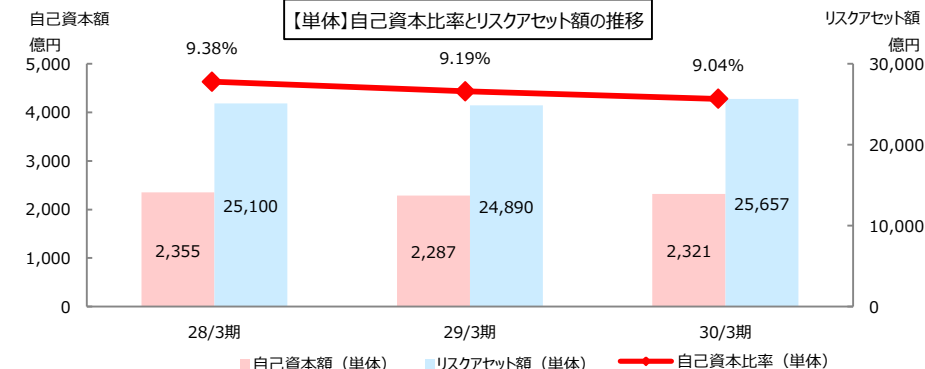
連結

	28/3期	29/3期	30/3期	前期末比	
				増減額	増減率
自己資本比率（連結）	9.72%	9.53%	9.42%	△ 0.11%	-
自己資本額（連結）	2,466	2,397	2,441	44	1.8%
リスクアセット額（連結）	25,351	25,135	25,920	785	3.1%



単体

	28/3期	29/3期	30/3期	前期末比	
				増減額	増減率
自己資本比率（単体）	9.38%	9.19%	9.04%	△ 0.15%	-
自己資本額（単体）	2,355	2,287	2,321	34	1.5%
リスクアセット額（単体）	25,100	24,890	25,657	767	3.1%



平成31年3月期通期の業績につきましては、下記のとおり予想しております。

連結（業績予想）

1. 経常収益（780億円、前期比△28億円）
2. 経常利益（155億円、前期比+2億円）
3. 親会社株主に帰属する当期純利益（100億円、前期比△2億円）

(単位：百万円)

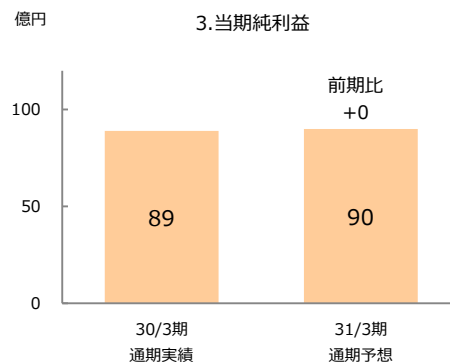
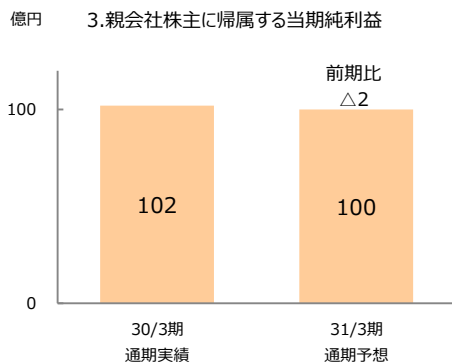
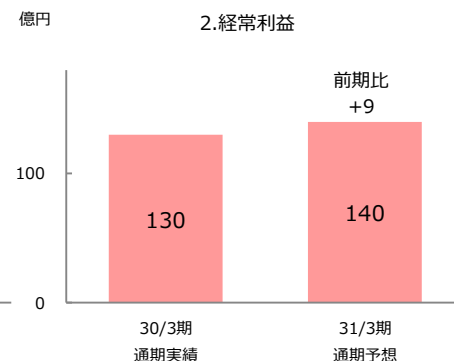
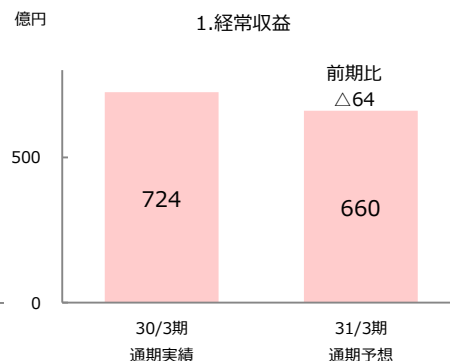
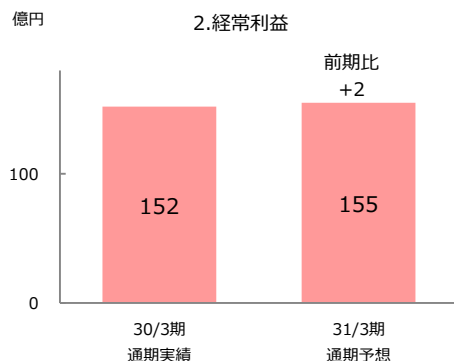
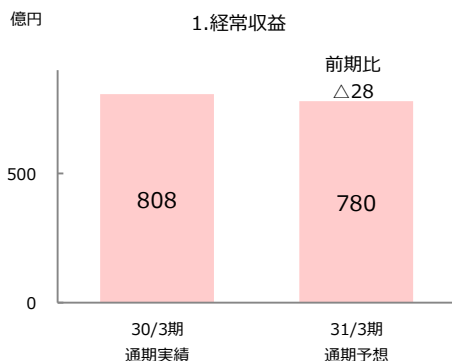
	30/3期 通期実績	31/3期 通期予想	前年比	
			増減額	増減率
1 経常収益	80,813	<u>78,000</u>	<u>△2,813</u>	△ 3.5%
2 経常利益	15,279	<u>15,500</u>	<u>221</u>	1.4%
3 親会社株主に帰属する当期純利益	10,227	<u>10,000</u>	<u>△ 227</u>	△ 2.2%

単体（業績予想）

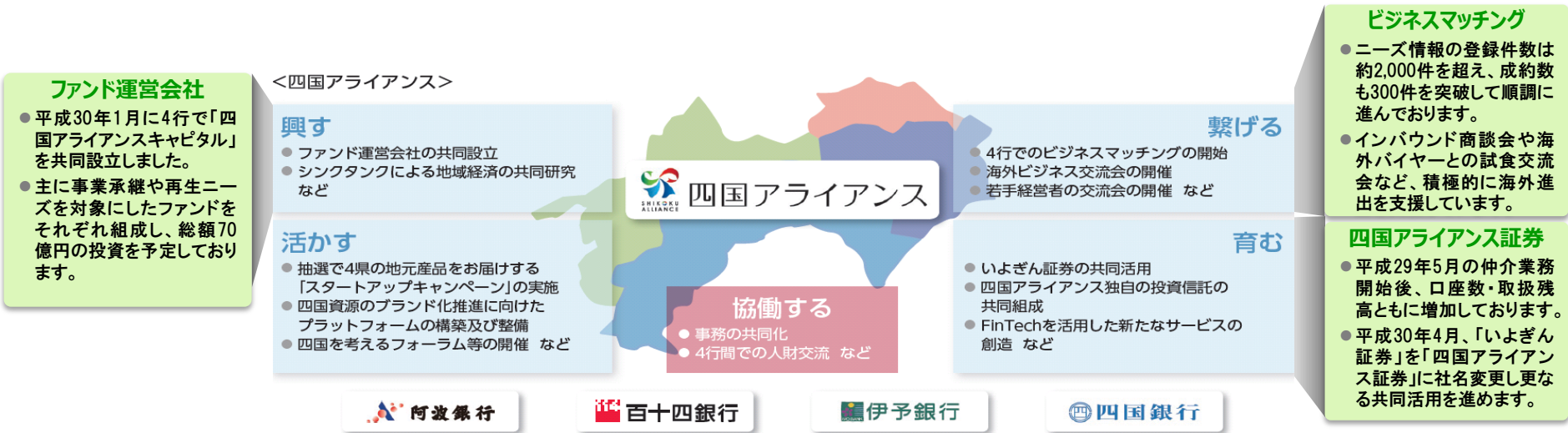
1. 経常収益（660億円、前期比△64億円）
2. 経常利益（140億円、前期比+9億円）
3. 当期純利益（90億円、前期比+0億円）

(単位：百万円)

	30/3期 通期実績	31/3期 通期予想	前年比	
			増減額	増減率
1 経常収益	72,416	<u>66,000</u>	<u>△ 6,416</u>	△ 8.9%
2 経常利益	13,016	<u>14,000</u>	<u>984</u>	7.6%
3 当期純利益	8,965	<u>9,000</u>	<u>35</u>	0.4%



平成28年11月、当行を含む四国の地方銀行4行（百十四銀行、阿波銀行、伊予銀行、四国銀行）は四国創生に向けた包括提携「四国アライアンス」を締結。「興す」「活かす」「繋げる」「育む」という4つに、これらを支える「協働する」を加えた5つのテーマのもと、平成29年4月以降、多くの施策に取り組んでまいりました。



平成30年3月期 実施施策

■ 平成29年度上期

- ✓ 四国アライアンスの主要施策およびロゴマークを決定（29年4月）
- ✓ 「四国アライアンス証券株式会社（旧・いよぎん証券株式会社）」との金融商品仲介業務を開始（29年4月）
- ✓ 中国でのビジネス展開に関心のあるお客さまを対象にした海外ビジネス交流会を上海で開催（29年7月）
- ✓ 身近な地域企業へ投資する投資信託『愛称：四国の未来』の取扱いを開始（29年7月）
- ✓ 「有価証券の共同運用」を目的として、4行で投資信託（ファンド）での運用を開始（29年8月）
- ✓ 一時払終身保険に、健康関連情報サービスをセットした保険商品「四国の絆」の取扱いを開始（29年9月）

■ 平成29年度下期

- ✓ 四国企業のIPOを支援するため、東京証券取引所と業務提携（29年10月）
- ✓ 取引先の海外進出を支援するため、「四国インバウンド商談会 in バンコク」（29年11月）、 「ベトナム進出におけるレンタル工場セミナー」（29年11月）、 「四国食品輸出商談会」（29年12月）を開催
- ✓ 古民家再生によるまちづくりを支援するため「歴史的資源を活用した観光まちづくりセミナー」を開催（30年1月）
- ✓ 四国における起業・創業意識の向上や事業化支援を目的に「四国アライアンス ビジネスプランコンテスト」を開催（30年3月）
- ✓ 主に事業承継や創業のニーズをお持ちのお客さまを対象とした「しこく創生ファンド」（略称）と、再生のニーズをお持ちのお客さまを対象とした「しこく再生ファンド」（略称）をそれぞれ40億円、30億円で組成（30年3月）平成30年1月に4行共同で設立した四国アライアンスキャピタルを運営会社として、総額70億円の投資を予定



四国アライアンスキャピタル 事業開始セレモニーの様子

◆平成31年3月期の配当方針について

当行は、内部留保の積み上げによる自己資本充実を図るとともに、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

平成30年11月1日に創業140周年を迎えるにあたり、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、

平成31年3月期の1株あたり配当金は、中間期末につきましては4円50銭（うち記念配当50銭）、期末につきましては45円（うち記念配当5円00銭^{（注）}）とさせていただきます方針といたしました。

◆平成31年3月期の配当予想

基準日	1株あたり配当金			配当性向 (連結)
	中間期末	期末 ^(注)	年間 ^(注)	
平成29年3月期（実績）	4円00銭	4円00銭	8円00銭	24.5%
平成30年3月期（予定）	4円00銭	4円00銭	8円00銭	23.1%
平成31年3月期（予想）	4円50銭	45円00銭	—	26.6%
（うち創業140周年記念配当金）	（50銭）	（5円00銭）		

^(注) 平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しており、平成31年3月期（予想）の1株あたり期末配当金については当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の1株あたり期末配当金は4円50銭、年間配当金は9円00銭となり、配当性向（連結）は26.6%となります。

◆配当金の推移

